

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 9 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25285227

研究課題名(和文) 教師の責任と教職倫理に関する社会的・文化論的研究

研究課題名(英文) Sociological and Cultural Researches on the Responsibility and Professional Ethics of Teachers

研究代表者

久富 善之 (KUDOMI, Yoshiyuki)

一橋大学・ 名誉教授

研究者番号：40078952

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 8,500,000円

研究成果の概要(和文)：全国10地域の公立小中学校教師対象者質問紙調査の結果を10年前の同様の調査と比較した。子どもや保護者との関係、教職生活の面で一見肯定的な変化があった。しかし詳細な分析では教師間の相互作用・教職観で求心性や集合的性格は弱まり「他者からの評価を気にする」など個人化の進行が確認された。「子ども・保護者からの教師への期待の認知」と「教師の責任意識」では教師たちの応答責任意識の幅の広さを確認できた。

東日本大震災被災3市の公立小中学校教師対象質問紙調査を全国調査と比較すると、被災地教師の方が、困難な子どもたちの状況に直面し学校・教師の意義・使命を強く意識して教育活動に従事する傾向にあることが確認された。

研究成果の概要(英文)：The questionnaire survey on the observation consciousness of teachers at primary and junior secondary state schools in ten municipalities was conducted. By comparing the data with the similar one at ten years ago, some positive trends were found. But by more specific analysis, there are some weaken tendencies of collectiveness of teachers' relations. Teachers' recognizing the expectations of pupils & parents and responsibility such expectations are very susceptible and have wide range concerning to school education. Another questionnaire survey on state school teachers in three cities in the area of 'Great Earthquake in East Japan 2011' was conducted. By comparing the data of three cities with those of ten municipalities, there found that teachers of suffered area are, with facing the pupils' difficulties, more conscious and eager to corresponding to such problems during schooling.

研究分野：教育社会学

キーワード：学校組織 学校文化 教員文化 教師の責任 教職倫理

1. 研究開始当初の背景

東日本大震災を通じて「学校が子どもたちの命を守った、被災地域を支える拠点になった」という事実が注目される反面、大川小学校被災のような悲惨なケースでは「子どもの命を守れなかった教師」たちの責任が追及されている。また多発する「いじめ自殺」事件では「学校での子どもの命と安全」を守れない学校と教師の無責任が非難と追及対象になっている。

事柄の性格を「追及されるか、逃れるか」でなく、「子どもや保護者からの期待や呼びかけに、教師がどう応答できるのか」という応答責任関係の文脈で考察することで、事柄を社会的にまた文化論的に解明できると考えた。

2. 研究の目的

(1) 学校で「子どもの命と安全」を守る教師の責任が、いまの日本で改めて問われている。そこで追及対象になっている「教師の責任」という課題を、教師の仕事をめぐる子ども・保護者との関係がどのように構成されるかという「応答責任」問題として社会的・文化的文脈に置き直し、責任をめぐる関係構成の文化的定着の姿やその内面化である「教職倫理」を、日本の学校文化・教員文化の今日的動態として実証的に解明する。

(2) 教師・学校に対して「何も期待しない」との語りもあるが、「過剰期待だ」「学校任せ」という言説も有力である。子どもたち・保護者たちは、教師と学校にいま何を期待しているのか、子ども・保護者の持つ教師への期待を、今日の教師たちはどのように認知し、それに対する責任意識を持っているのかという現代日本の実態を、質問紙調査を通じて追究し、その今日的性格と特徴を明らかにする。

(3) 「教師の責任」をめぐる、なぜ責任追及的な被告席に教師が立つことが多いのか。そこには上記の子ども・親側の期待における性格変化とともに、教師の側がことからの関連の中で立つ独特の社会的位置があると考えられる。それが教師たちの今日の困難を構成している。これは「教員文化(=教師たちが共有することがらの捉え方とそれへの意味づけ)」の今日的様相が、10年前に行った同様の調査研究結果と比較してどう変化しているかを明らかにし、今日の「教員文化」のどこにその困難を乗り越える対処があるのかという教員文化の再構成の可能性を追求する課題である。

3. 研究の方法

(1) 公立小・中学校教師を対象とする「質問紙調査」を、全国10地域において行った。
、うち7地域は、上記「研究の目的(3)」にある10年前調査と同じ教育委員会の協力を得て、またその地域の学校・教師の協力

を得ることで、10年間の比較に好都合の回答者を得るようにした。

、残りの3地域中1地域は、教育委員会の協力を得て、その地域の学校・教師の協力を得ることで実施した。

、残りの3地域中の2地域は、他の8地域がやや首都圏と都市部に片寄ったので、中部地方と近畿地方の都市部と農山村部に適度のバランスがある県をそれぞれ1県ずつ選んで、その県の「公立学校教職員名簿」からランダムサンプリングをし、対象教師の質問紙回答を得るようにした。

、協力を得た教育委員会と学校に、質問紙回答の集計結果をその地域と全国とが比較できる形で返送し、うち地域・学校訪問の了解を得た2地域では、質問紙回答の全国との比較での特徴について、教育委員会担当者や学校教師・保護者に集計結果の説明とインタビュー調査を行って、結果データの具体的に意味する所について当事者との交流を通して追究した。

(2) 東日本大震災被災3市の教育委員会と公立小・中学校の協力を得て、教師を対象とする質問紙調査を、(1)の10地域調査と共通質問と被災地独自質問とを組み合わせた質問紙を使用して行った。また質問紙調査回答者中、「インタビューに応じてよい」との教師を募り、当方の現地訪問の時期に都合のついた13人の教師に面接調査実施し、統計調査結果のその地域で具体的に意味する所について、当事者との交流を通して追究を深めた。

4. 研究成果

(1) 全国10地域教師対象者質問紙調査のうち、2004年と同一の7地域について10年間の変化を比較したところ、教師たちの児童・生徒や保護者との関係、教職生活などの項目では、単純集計の限り一見肯定的な方向に変化しているようであった。しかし、より詳細な分析によれば、学校の教師集団内の、教師間の相互作用・教職観では、かつて見られたその求心性や集合的性格はむしろ弱まり、「他者からの評価を気にする」など個人化の進行を示す傾向の強まりが見られるものであった。そこに、教員文化の集団的側面である職場での教師間仲間関係の重大な変化を確認できた。

(2) 全国10地域調査研究で主要テーマとして取り上げた「子ども・保護者からの教師への期待の認知」と「教師の責任意識」について、17項目を挙げた回答では、そのほとんどに対して、教師たちは「期待の認知」と「責任意識」を表明しており、その応答責任意識の幅の広さを確認できた。とりわけ「わかりやすい授業」「基礎的な学力」「安心できる/いじめが起きない学級・学校」など、今ある学校制度において妥当・自明とされる基

準に照らして首尾よく対処すべきことに関してはその期待を敏感に認知し責任事項として受けとめる傾向が確認できた。しかし「学校外の子どものトラブルに対して対処する」などの、その基準を超えたことからは、教師の責任範囲外の第二次的なものとして位置づけるといふ項目も一部存在した。いずれにしても、子ども・保護者に対する教師たちの「応答責任意識」は範囲も広範でかつ期待に敏感なものであることが確認された。

(3) 教師にとって「自分は教師として十分仕事ができている」という教職アイデンティティの確保は、元来難しい教師の仕事を行なう上で必要である。2004年調査でも、勤務校の状況に多少の困難があっても、教職アイデンティティを安定的に確保するメカニズムの存在が、日本の教員文化の要素として確認されていた。つまり教師の教職アイデンティティには、教職に携わる上での困難状況に見舞われた時攪乱されやすい「攪乱」の側面と、困難要因があっても直ちにはその安定が揺るがない「安定」の側面とが見られた。それは、教職アイデンティティ攪乱要因が直ちには「安定」を揺るがさないという「教職アイデンティティ二元性」のメカニズムである。「攪乱」と「安定」の二元性の点は今回も同じであったが、その二元性が相対的に不分明なものに変化する傾向が窺えた。つまり、攪乱要素が安定性にも直接的に相関し、安定性を確保するメカニズムの弱まりがそこに見られたのである。それだけ、教職アイデンティティを確保する教員文化の働きがむしろ弱まっており、そのことが教師たちの今日の困難につながっていると考えられる。

(4) 教師の教職観の面では、日本の教員文化に伝統的に継承されて来た「献身的教師像」、つまり「気苦労も犠牲も多いが、子どもと接する喜びのあるやりがいのある仕事」という教職観が教師たちの自己意識としては相変わらず根強いことが改めて確認された。しかし、そこには変化として「気苦労・犠牲」と「喜び・やりがい」との関係がむしろ相対的に弱まっている傾向も見られた。

2000年代の教員制度改革において教育政策の前面に出てきた「はっきりした成果を問われる」「割り当てられた仕事に専心する」という教師像は、教師たちには相対的に浸透度が低く、その点では「献身的教師像」の教師の自己意識としての根強さが再確認される結果であった。

(5) 教師の教育信念の面では、政治・経済・文化といった諸領域における「権威主義的パーソナリティ 民主主義的パーソナリティ」の対立の一環として、「強権的注入 協調的発達支援」という教育指導観の対立が教育現

場に表示されている部分が確認された。そこには、教師個人の教育信念・指導観の分化の面もあるが、学校の秩序様態や、教師の精神的疲弊との応答関係のなかで、学校レベル、個人レベルの両者で変化する可能性のあることが確認された。

(6) 特別支援教育について、小学校では「学校内部対応型」、中学校では「学校外資源活用型」の取り組みが、学校として組織的になされていることが確認された。そこでの教師たちの期待認知と責任意識とは、学校での保護者との積極的交流や、学校内部の職場関係状況の活発・不活発に規定されることが示された。つまり、保護者との交流にも積極的に、職場での同僚教師協力関係の活発さが、より特別支援教育に熱心で組織的な学校につながることを確認された。

(7) 教師たちの政治観・社会観を検討したところ、予想されたところであるが、ベテラン世代と比較して、世代が若くなるほど、労働組合などの教職の中間集団への帰属意識が弱くなり、政治や社会問題への当事者意識も弱くなることが明確になった。

もしこの質問紙調査で確認されたこの傾向が事実だとすると、ベテラン世代の退職によって、今後も上述の傾向が強まることが予想される。とりわけ教師たちの政治・社会問題における「当事者意識」が後退するとすれば、学校教育における「市民性教育」や「公民教育」の空洞化につながりかねない傾向として心配される問題である。

(8) 全国10地域中、児童・生徒や保護者と学校・教師の協力関係に基づく教育活動の活発さが目立っていた関東地方の(首都圏からはやや遠いが)D町について、教育委員会担当者にインタビューし、とりわけその傾向が顕著だったD町立の2中学校を訪問し管理職・教師・保護者・住民にグループインタビューした。その中でD町が「教育立町」を掲げ、「学地連携」という名の学校と地域の協力活動を10余年間にわたって進めており、そこに地域の住民や保護者のなかに、学校と教師に対する信頼が醸成されてきていることが確認された。その結果として教師たちの質問紙回答にも、訪問インタビューでの保護者・住民の学校・教師への尊重・協力の発言にも、そうした信頼感が反映している実情を確認することができた。

それらは、積み重ねられた地道な活動が「地域に開かれた学校」の一つの典型に結晶した姿と見ることができる。

(9) 東日本大震災の被災3市(A市、B市、C市)の教師たちへの質問紙調査を全国10地域調査と一部は同一質問項目で行った。その結果として被災地と非被災地との教師たちの回答結果を比較したところ、顕著な差が

みられた項目はそれほど多くないことがわかった。ただし、細かく見ると、被災地の教師の方が、様々な迷い・躊躇・困難に直面していること、そのなかで学校・教師の意義・使命をより強く意識し、子どもたちの状況等に配慮しつつ教育活動に従事する傾向にあることが確認された。

(10) 東日本大震災の被災3市の教師たちへの質問紙調査結果を相互に比較した場合、被害の多かった2市(B・C市)のほうが、教師たちが様々な葛藤などをより多く抱きながら、子どもの状況や震災との関わりを意識した教育活動に取り組んでいることが確認された。

ただし、被災の大きかった2市のなかで、過去に大きな被災経験がなかったC市のほうが、特に中学校教師に教職アイデンティティの攪乱を抱える者が多かったことである。それは、過去に津波被災を何度も経験しているB市の場合、津波常襲地域の経験と文化とがあり、それらが直面する児童・生徒たちの困難に対する応答の文化的基盤になっているのに対して、そういう文化的基盤が十分でないC市の学校が今回の被災とその後の5年間に直面した困難に対する教師たちの当惑と困難と考えられる。

こうした3市間の質問紙回答データでの特徴は、3市で13人の教師に対して行ったインタビュー調査においてもおおよそ同様の傾向として確認された。

(11) 以上2種の質問紙調査とそれに伴うインタビュー調査を通して、日本の教員文化は全体としては「教師の教職アイデンティティを確保・保持する」という働きをやや弱めているようにも思える傾向があったが、子ども・保護者・地域の困難や課題により接近して直面している上記D町や被災3市においては、それに何とか応えて学校教育活動を他者・他層と協力して「応答責任」を果たそうとする傾向が顕著であることを確認できたと言えるだろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計26件)

山本 宏樹、追いつめられた教師たちの「汚れた手」、教育、査読無、No.839、2015、pp.5-14

久富 善之、日本の学校と子どもたちの学校体験、教育、査読無、No.834、2015、pp.5-13

中田 康彦、他者へのまなざしをもった組織づくり、学校運営、査読無、No.635、2014、pp.6-9

〔学会発表〕(計3件)

久富 善之、教員文化の変容と教師の責任意識、日本教育学会第67回大会、2015年9月9日、駒沢大学(東京都・世田谷区)

山本 宏樹、垂直的注入 VS 水平的発達支援：教師の教育信念に関する実証研究、日本教育学会第74回大会、2015年8月29日、お茶の水女子大学(東京都・文京区)

本田 伊克、「戦後教育学」のアーリーナ政治・ディシプリン・教育運動、教育思想史学会大会、2014年10月11日、慶応義塾大学(東京都・港区)

〔図書〕(計5件)

片岡 洋子、久富 善之 他、旬報社、教育をつくる、2015年、184(94-105)

佐藤 広美、久富 善之、松田 洋介 他、かもがわ出版、戦後日本の教育と教育学、2014年、319(59-81、82-102)

山崎 準二、久富 善之 他、学文社、新・教職入門、2014年、195(11-18)

久富 善之 他、かもがわ出版、教育実践と教師：その困難と希望、2013年、303(44-54)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

久富 善之 (KUDOMI, Yoshiyuki)

一橋大学・名誉教授

研究者番号：40078952

(2) 研究分担者

山田 哲也 (YAMADA, Tetsuya)

一橋大学・大学院社会学研究科・准教授

研究者番号：10375214

山本 宏樹 (YAMAMOTO, Hiroki)

東京理科大学・教育支援機構・助教

研究者番号：20632491

長谷川 裕 (HASEGAWA, Yutaka)

琉球大学・法文学部・教授

研究者番号：30253933

福島 裕敏 (FUKUSHIMA, Hirotoshi)

弘前大学・教育学部・准教授

研究者番号：40400121

本田 伊克 (HONDA, Yoshikatsu)

宮城教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：50610565

中田 康彦 (NAKATA, Yasuhiko)

一橋大学・大学院社会学研究科・教授

研究者番号： 8 0 3 0 4 1 9 5

松田 洋介 (MATSUDA, Yosuke)
金沢大学・学校教育系・准教授
研究者番号： 8 0 4 3 3 2 3 3